

民主化闘争情報

No. 917
2015年1月28日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

昨年の衆議院予算委員会で安倍首相が「革マル派活動家がJR総連、JR東(労組)に影響力を行使しうる立場に相当浸透している」と厳しく指摘したことは既報の通りであるが、日本の治安、安全保障上の脅威に関する情報を収集・分析する情報機関である公安調査庁が発行する「内外情勢の回顧と展望」(平成27年1月発行)において「革マル派は、JR総連等の組合員獲得に傾注」と指摘している。

「革マル派は、JR総連等の組合員獲得に傾注」 公安調査庁「内外情勢の回顧と展望」で指摘！

公安調査庁は、破壊活動防止法、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律等に基づき、公共の安全の確保を図ることを任務として、国内諸団体の動向など公共の安全に影響を及ぼす諸情勢に関する情報の収集及び分析を行っている。その公安調査庁が毎年1月に発行する「内外情勢の回顧と展望」において、革マル派の動向が次のとおり記述されている。(以下、下線はJR連合による)

革マル派は、JR総連等の基幹産業労組の組合員獲得に傾注

革マル派は、(中略)JR総連を始めとする基幹産業労組の組合員獲得に力を注いだ
(中略)同派は、機関紙「解放」で「経営陣が安全運行管理を放棄していたことにより列車事故が相次いで引き起こされた」などとJR北海道の経営陣を批判した上で、「JRの仲間とともにたたかおう」と訴えた。

JR総連「政府、警視庁公安部、マスメディアなどから『JR総連＝革マルキャンペーン』が熾烈に繰り返されてきた」

一方、JR総連は革マル派浸透について、政府や警視庁公安部、マスメディアによる悪辣・熾烈なキャンペーンであるとし、次のとおり声明を発している。

(前略) このかん、JR総連は、「えん罪・JR浦和電車区事件」や「業務上横領事件」など、数々のでっち上げ事件を口実に国策弾圧を受け、それに呼応して政府、警視庁公安部、マスメディアなどから「JR総連＝革マルキャンペーン」が熾烈に繰り返されてきたのである。(中略)
そして悪辣・熾烈な攻撃・弾圧に怯むことなく、田城議員と共に、全組合員が総団結し、平和・人権・民主主義を守りぬくために奮闘するものである。

2014年11月14日

全日本鉄道労働組合総連合会(JR総連)

言うに及ばないが、浦和電車区事件は、最高裁において刑事・民事裁判ともJR総連側の敗訴が確定している。JR総連等への革マル派浸透問題についても「影響力を行使しうる立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」とする答弁書が歴代の内閣で閣議決定されている。

J R に 革 マ ル 派 は い ら な い ！
民主化闘争の完遂にむけてJR連合に結集しよう！